

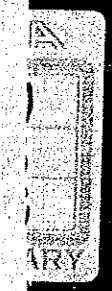
国別経済技術協力概況表(ファクト・シート)

(第2分冊 中近東地域)

昭和63年3月

国際協力事業団
企画部地域課

地 域
JR
88 - 9



凡 例

1. 本概況表は国別の1.一般概況, 2.二国間経済協力実績, 3. D A C諸国の経済協力, 4. 技術協力協定等, 5.特記事項, 並びに事業団実績, 計画, および62年度プロジェクト方式技術協力の配置図からなっている。

2. 本概況表の主な資料の出所は次のとおりである。

- (1) 国名: 国際協力事業団「国名表記及び国の地域分類について」
(昭和61年2月改正版)
- (2) 「1.一般概況」
面積, 人口: 世界銀行「世界開発報告」(1987年)および外務省各地域局作成の「各国概要」
独立年月日, 政体, 宗教/言語, 通貨: 前出, 「各国概要」
国内総生産, 産業構成, 1人当りGNP: 前出, 「世界開発報告」
貿易量等: 通商産業省「経済協力の現状と問題点」(1986年版)
国際通貨準備高, 公的対外債務残高, 公的対外債務返済比率: 前出, 「世界開発報告」
なお, 上記以外の資料を用いた場合には, その出所を併記した。
- (3) 「2.二国間経済協力実績」
わが国の経済協力実績: 外務省「外交青書, 我が外交の近況」(1987年版)
政府ベース資金協力の概要: 外務省経済協力局からの資料
- (4) 「3. D A C諸国の経済協力」: OECD, ' Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries ' (1987年版)
- (5) 「4.技術協力協定等」: 前出, 「各国概要」および青年海外協力隊事務局「協力隊派遣取極締結状況」資料
- (6) 「5.特記事項」: 外務省経済協力局からの資料および国際開発ジャーナル社「国際開発ジャーナル」1987年4月号から1988年3月号

(7) 「事業団実績」: 事業団総務部情報管理課「国際協力事業団実績表」「国際協力事業団事業(人数)実績表」「国際協力事業団事業実績表プロジェクト別(案件別)経費実績」「国際協力事業団年報」および関係事業部の資料

3. 本表利用上留意すべき事項は次のとおりである。

- (1) 「事業団実績」中, 昭和62年度計画とは, 昭和63年1月31日現在計画見直しに基づく(但し, 技術協力経費および研修員受入は年度当初計画通り)
- (2) 「事業団実績」中, 研修員受入, 専門家派遣, 青年海外協力隊の累計実績は当該年度内に新規に派遣したものを対象とした。研修員受入人員, 専門家派遣人員および青年海外協力隊派遣人員には, 国際機関によるものを含まない。なお, 56年度より第三国研修にかかる実績が含まれている。
- (3) 単独機材供与の昭和62年度計画(一部実績を含む)は, 調査団派遣費を含まない。
- (4) 昭和60年度以前から始まったプロジェクトで61年度にも継続して実施されているプロジェクト, また, 昭和62年度実施予定のプロジェクトに関しては, 紙面の制約上, 累計実績(昭和29年度~昭和60年度)の欄には書き入れず, 昭和61年度実績, 昭和62年度計画のそれぞれの欄に記入した。
- (5) プロジェクト方式技術協力の案件整理は, 予算ベースの考え方により, R/Dが今年度, 新規締結された場合でも, 既に事前調査あるいは実施協議が前年以前に実施されている場合は(継続)案件として記した。
- (6) プロジェクト方式技術協力におけるR/D締結前の案件については, 事前調査および実施協議のそれぞれの実績を記したが, R/D締結済の案件については, 事前調査, 実施協議の記述を省略した。
- (7) プロジェクト方式技術協力の配置図には, R/Dが締結済で現在協力中の案件のみを記入した。

JICA LIBRARY



1068117[9]

18239

目

(中近東地域)	
(1) アフガニスタン民主共和国	1
(2) アルジェリア民主人民共和国	3
(3) バハレーン国	5
(4) エジプト・アラブ共和国	7
(5) イラン回教共和国	11
(6) イラク共和国	13
(7) イスラエル国	15
(8) ジョルダン・ハシェミット王国	17
(9) クウェイト国	20
(10) レバノン共和国	22
(11) 社会主義人民リビア・アラブ国	24
(12) モロッコ王国	26
(13) オマーン国	29
(14) カタール国	31
(15) サウディ・アラビア王国	33

次

(16) イエメン民主人民共和国	36
(17) スーダン共和国	38
(18) シリア・アラブ共和国	41
(19) テュニジア共和国	43
(20) トルコ共和国	45
(21) アラブ首長国連邦	48
(22) イエメン・アラブ共和国	50
中近東地域に対する昭和62年度プロジェクト方式技術協力実施図	52

(1) 国名 アフガニスタン民主共和国 (Democratic Republic of Afghanistan)

1. 一般概況

面積	648千km ² (日本の約1.7倍)		人口	177百万人(1985年)		独立年月日	1919年5月27日	
政体	民主共和制		宗教/言語	イスラム教/パシュトゥ語, ペルシャ語		通貨	アフガニ	
国内総生産	3,900百万ドル(1984年GNP値) [*]		産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-		1人当りGNP	230ドル(1985年)*	
貿易量 (1985年)	輸出	604百万ドル	日本への輸出	23百万ドル(0.4%)		主要輸出品目	天然ガス, 乾燥果実, 穀物	
	輸入	1,014百万ドル	日本からの輸入	108百万ドル(10.7%)		対日主要輸出品目	原料品, 食料品	
国際通貨準備高	269百万ドル(1985年)		公的対外債務残高	-百万ドル(1985年)		公的対外債務返済比率	-%(1985年)	

* IMF

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	-	-	-
		無償 資金協力	-	-	-
		(計)	-	-	-
	政府貸付	△0.30	-	-	
	(計)	△0.30	-	-	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府 直 接 借 金	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	8.4	3.8	△1.5	6.9	△22.7	△15.8
(主要供与国)						
① フランス	3.2	0.9	-	3.2	-	3.2
② 西ドイツ	2.8	2.4	△1.5	1.3	-	1.3
③ スウェーデン	1.0	-	-	1.0	-	1.0
多国間援助	11.7	11.6	△0.3	11.4	-	11.4
(主要援助機関)						
① UNDP				7.0	-	7.0
② UNTA				2.0	-	2.0
OPEC	-	-	△1.5	△1.5	-	△1.5
合計	20.1	15.4	△3.3	16.8	△22.7	△5.9

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	
-----------------------------------	--

0%

○政府開発
援助に占める
わが国のシ
ェア

0%

5. 特記事項

--

アフガニスタン に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	2,282 百万円	— 百万円	— 百万円	
研修員受入	437 人	— 人 (継続 人 新規 人)	— 人 (集団 — 人・個別 — 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 人 新規 人)		
専門家派遣	121 人	— 人 (継続 人 新規 人)		
個別専門家派遣	59 人	— 人 (継続 人 新規 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	44 百万円	— 百万円	件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 人 新規 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)TV放送計画 (50～51) (2)結核研究所建設計画 (52)	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	(1)稲作開発センター基本設計 (52) (2)全国結核制圧計画 (52)	—	—	
海外開発計画調査	(1)工業開発基礎調査 (46～47)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)小規模工業訓練センター (36.3～40.9) (2)国立WAK病院 (42.8～50.3) (フォローアップ 50.4～53.3) (3)マラリア対策 (49.11～51.3) (4)稲作開発センター (54.3～59.3) (5)結核対策 (49.4.1～59.3.31) } 55.1 凍結	—	—	

(2)

国名 アルジェリア民主人民共和国(Demcratic and People's Republic of Algeria)

1. 一般概況

面積	2,382千km ² (日本の約6.4倍)		人口	21.9 百万人 (1985年)		独立年月日	1962年7月3日
政体	共和制		宗教 / 言語	イスラム教 他 / アラビア語		通貨	ディナール
国内総生産	58,180 百万ドル (1985年)		産業構成	農業8%, 鉱工業48%, サービス43%		1人当りGNP	2,550ドル (1985年)
貿易量 (1985年)	輸出	11,920 百万ドル	日本への輸出	103 百万ドル (0.9%)		主要輸出品目	石油類, 食料品
	輸入	9,169 百万ドル	日本からの輸入	478 百万ドル (5.2%)		対日主要輸出品目	石油及び粗油
国際通貨準備高	4,644 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	13,664 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	33.3% (1985年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	技術協力	1.61	0.98	0.90
	無償 資金協力	-	-	-
	(計)	1.61	0.98	0.90
	政府貸付	△0.73	△1.71	△3.44
	(計)	0.89	△0.73	△2.54

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	金額	金額
政府 直接 借 款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助	56.0	35.5	86.0	141.9	453.5	595.4
(主要供与国)						
① オーストリア	0.1	-	9.6	9.6	△27.5	6.9
② フランス	43.5	28.2	△6.7	36.8	644.0	680.8
③ カナダ	0.6	-	4.2	4.8	0.6	5.4
多 国 間 援 助	19.5	7.6	2.5	22.0	213.4	235.4
(主要援助機関)						
① E D F				7.0	9.3	16.3
② W F P				4.9	-	4.9
O P E C	9.1	-	-	9.1	-	9.1
合 計	84.6	43.1	88.4	173.0	666.8	839.8

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	- %
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	- %

5. 特記事項

アルジェリア に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,441 百万円	37 百万円	54 百万円	
研修員受入	87 人	4 人 (継続 1 人 新規 4 人)	15 人 (集団 12 人・個別 人)	
開発協力研修員受入	人	1 人 (継続 1 人 新規 人)		
専門家派遣	69 人	5 人 (継続 1 人 新規 5 人)		
個別専門家派遣	42 人	5 人 (継続 1 人 新規 5 人)	6 人 (継続 1 人 新規 人)	
単独機材供与	34 百万円	5 百万円	1 件 1 百万円	
青年海外協力隊	人	1 人 (継続 1 人 新規 人)	1 人 (継続 1 人 新規 人)	
開発調査	(1)電気通信網整備計画 (49) (2)衛星通信地上局整備拡充計画 (50) (3)農業協力調査 (57) (4)フェッツラ湖周辺地域農業開発計画 (58～60)	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	—	—	—	
海外開発計画調査	(1)紙パルプ工業設立計画 (41) (2)鋁工業プロジェクト選定確認調査 (47, 50, 51, 57) (3)海水淡水化計画 (57～58) (4)海水淡水化計画 (オラン・モスタガネム地域) (58～59)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)オラン科学技術大学医療センター (53.4.1～59.3.31)	—	—	

(3) 国名 バハレーン国 (State of Bahrain)

1. 一般概況

面積	678km ² (東京23区より少し大きい)	人口	41.7万人 (1985年)	独立年月日	1971年8月14日	
政体	首長制	宗教 / 言語	イスラム教, キリスト教 / アラビア語	通貨	バハレーン・ディナール	
国内総生産	4,040百万ドル (1984年GNP値)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	9,420ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	2,863百万ドル	日本への輸出	267百万ドル (9.3%)	主要輸出品目	石油, アルミ
	輸入	2,969百万ドル	日本からの輸入	212百万ドル (7.1%)	対日主要輸出品目	石油, アルミ合金
国際通貨準備高	1,511百万ドル (1985年IMF)	公的対外債務残高	945百万ドル (1984年OECD)	公的対外債務返済比率	-% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.22	0.29	0.34
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.22	0.29	0.34
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.22	0.29	0.34	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	-	-
政府 直 接 借 款	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-
無 償 資 金 協 力	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助				0.8	180.4	181.2
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助				0.0	△1.1	△1.1
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				71.6	10.0	81.6
合 計				72.4	189.3	261.7

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	
	38.7 %
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	
	0.4 %

5. 特記事項

パハレーン に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1.27 百万円	29 百万円	58 百万円	
研修員受入	26 人	2 人 (継続 0 人 新規 2 人)	8 人 (集団 6人・個別 2人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 0 人 新規 0 人)		
専門家派遣	5 人	3 人 (継続 2 人 新規 1 人)		
個別専門家派遣	5 人	3 人 (継続 2 人 新規 1 人)	3 人 (継続 2 人 新規 1 人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 0 人 新規 0 人)	— 人 (継続 0 人 新規 0 人)	
開発調査	—	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(4) 国名 エジプト・アラブ共和国 (Arab Republic of Egypt)

1. 一般概況

面積	1,001千km ² (日本の約2.7倍)	人口	48.5百万人(1985年)	独立年月日	1922年2月28日	
政体	共和制	宗教/言語	イスラム教/アラビア語	通貨	エジプト・ポンド	
国内総生産	30,550百万ドル(1985年)	産業構成	農業20%, 鉱工業31%, サービス49%	1人当りGNP	610ドル(1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	4,770百万ドル	日本への輸出	501百万ドル(10.5%)	主要輸出品目	石油, 石油製品, 繊維製品
	輸入	13,497百万ドル	日本からの輸入	811百万ドル(6.0%)	対日主要輸出品目	石油, 石油製品, 原綿, アルミ地金
国際通貨準備高	1,587百万ドル(1985年)	公的対外債務残高	17,751百万ドル(1985年)	公的対外債務返済比率	30.9%(1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986	
政府開発援助	贈与	技術協力	10.36	10.04	11.63
		無償資金協力	16.79	20.71	34.78
		(計)	27.15	30.75	46.41
	政府貸付	54.33	42.26	79.29	
	(計)	81.48	73.01	125.70	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位:百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府直接借入金	金額	12,700	50,000	—
	主要案件名	(1)マルサ・マトルーフ発電バース建設計画 (12,700)	(1)テニス・オブ・ラマダン農業開発計画(7,260) (2)ケナ州砂糖きび生産改善計画(3,600) (3)クッターラ地区農業開発計画(6,270) (4)アブ・ザーバル変電所建設計画(8,200) (5)セメント工場計画(15,750) (6)砂糖工場リハビリテーション計画(7,920) (7)大カイロ環状道路建設計画(1,000)	—
無償資金協力	金額	3,525	4,450	5,371
	主要案件名	(1)住宅供給計画(1,000) (2)教育文化センター建設計画(1,375) (3)エジプト芸術学院音響機材及び視聴覚機材(50) (4)食糧増産援助(1,100)	(1)教育文化センター建設計画(2,144) (2)農業機械貸出センター建設計画(1,256) (3)低所得者住宅供給計画(1,050)	(1)低所得者住宅供給計画(1,000) (2)建設機械訓練センター設立計画(471) (3)教育文化センター建設計画(第3期)(2,966) (4)食糧増産援助(500) (5)カイロ大学附属小児病院拡充計画(134) (6)食糧援助(300)

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	1,252.5	571.1	428.2	1,680.8	985.3	2,666.1
(主要供与国)						
① アメリカ	1,134.0	518.0	220.0	1,354.0	393.0	1,747.0
② 西ドイツ	186	17.4	112.9	131.5	△2.1	129.4
③ 日本	30.8	10.0	42.3	73.0	△12.6	60.4
多国間援助	72.1	18.8	63.1	135.2	152.4	287.6
(主要援助機関)						
① IDA				50.3	—	50.3
② EDF				34.3	5.7	40.0
OPEC	0.2	—	△57.0	△56.8	—	△56.8
合計	1,324.9	589.8	434.4	1,759.1	1,137.8	2,896.9

4. 技術協力協定等

(1)技術協力協定(1984. 1. 31)

5. 特記事項

1987年度対エジプト経済協力実績(単位:百万円)

I. 無償資金協力

- (1)カイロ大学附属小児病院拡張計画(国債1期)(1,144 E/N 1987. 9. 7)
- (2)建設機械訓練センター設立計画(第2期)(1,154 E/N 1988. 1. 12)
- (3)カイロ大学附属小児病院拡張計画(644 E/N 1988. 1. 12)
- (4)地中海及び紅海水産資源開発計画(939 E/N 1988. 1. 12)

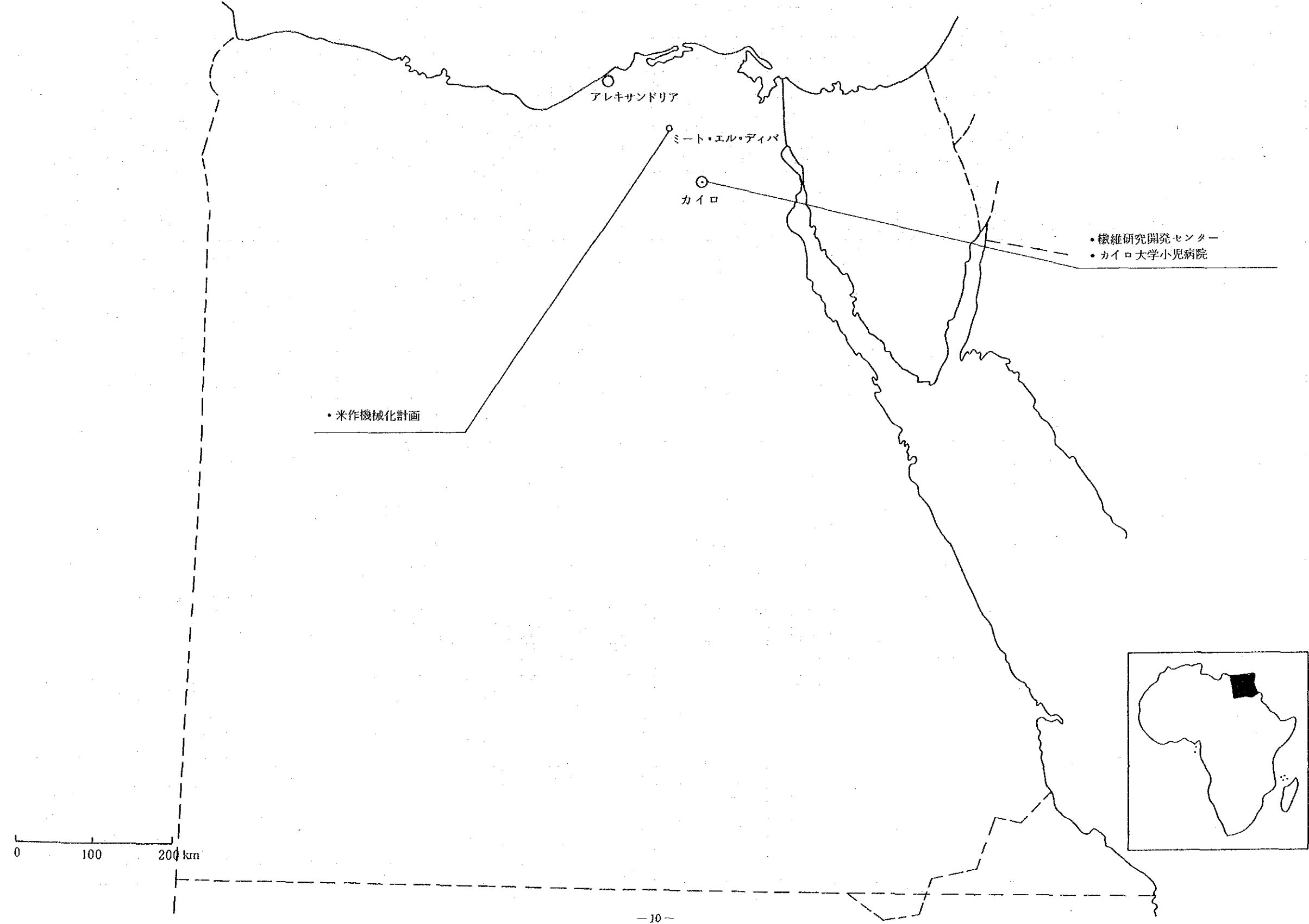
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.3%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.2%

エジプト に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	13,095 百万円	1,349 百万円	1,425 百万円	
研修員受入	1,531 人	158人(継続 16人 新規 142人)	133人(集団106人・個別 27人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 -人 新規 -人)		
専門家派遣	382 人	82人(継続 26人 新規 56人)		
個別専門家派遣	195 人	35人(継続 7人 新規 28人)	41人(継続 15人 新規 26人)	
単独機材供与	209 百万円	31 百万円	1件 50 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 人 新規 人)	- 人(継続 -人 新規 -人)	
開 発 調 査	(1)アスワンハイダム(32) (2)スエズ運河拡張計画(34, 49~50) (3)砂漠地帯地域開発計画(38) (4)砂漠地域通信網開発計画(39~40) (5)カイロ都市交通計画(41) (6)カイロ大都市圏上水道計画(49~51) (7)アレキサンドリア港拡張計画(50) (8)スエズ運河経営システム設計計画(52~53) (9)エジプト南部地域総合開発計画(53~54) (10)アラブ国鉄近代化計画(53~54) (11)南部ナセル湖周辺地開発計画(53) (12)農業開発計画(南部ホサイニア・バレイ)(54~55) (13)スエズ運河第二期拡張計画(54~55) (14)スエズ運河庁に対する技術協力計画(52~55) (15)アレキサンドリア電話網整備計画(55~56) (16)経済技術協力調査(55) (17)テンス・オブ・ラマダン農業開発計画(56~57) (18)上エジプトマイクロ通信網整備(57) (19)食肉冷蔵供給システム開発計画(56~58) (20)北部ホサイニア・ポートサイド南部農業開発計画(56~58) (21)南部ホサイニアバレイ農業開発計画(II)(58) (22)シャルキア上水道整備計画(57~59) (23)エルファユーム灌漑(57~59) (24)エルアリッシュ市下水道整備計画(58~59) (25)経済技術協力調査(有識者評価調査) (26)スエズ運河航行安全計画(57~60) (27)アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画(58~60) (28)アレキサンドリア新国際空港建設計画(58~60) (29)経済技術協力評価調査(有識者評価調査)(60)	(1)スエズ港臨海部開発計画(58~61) (2)ソックス・オクトーバーシティテレビセンター建設計画(59~61) (3)カイロ大都市交通計画(60~63) (4)シャルキア下水道整備計画(61~63) (5)北シナイ農村総合計画(61~)	(継続) (1)シャルキア下水道整備計画(61~63) (2)カイロ大都市圏都市交通計画(60~63) (3)北シナイ農村総合開発計画(61~)	

	累計実績（昭和29年度～昭和60年度）	昭和61年度実績	昭和62年度計画（一部実績を含む）	
無償資金協力 基本設計調査	(1)漁業管理センター設立基本設計（54） (2)カイロ大学付属小児科病院建て替え及び機材整備計画（54） (3)米作機械化計画基本設計（56） (4)優良種子生産計画基本設計（56） (5)精米技術訓練センター設立計画（57） (6)農業機械貸出しセンター設立計画（58） (7)教育文化会館建築設計画（58） (8)建設機械訓練所建設計画（59）	(1)カイロ大学小児病院拡張（61） (2)食糧増産援助（61） (3)地中海及び紅海水産資源探査計画（61～62）	（継続） (1)地中海及び紅海水産資源探査計画（61～62） （新規） (1)薬品貯蔵配送センター（62） (2)ギザ州西ムニラ地区上下水道整備計画（62～63）	
海外開発計画調査	(1)ヘルワン製鉄所改造計画（51～52） (2)ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画（53～54） (3)ディケラ直接還元一貫製鉄所建設計画（53～54） (4)アフリカ・中近東諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査（49, 53, 56, 57） (5)アフリカ・中近東諸国鉄工業プロジェクト・フォローアップ調査（55） (6)シナイ火力発電開発計画（57～58） (7)鉄工業プロジェクト選定確認調査（59） (8)鉄工業プロジェクト選定確認調査（60）	(1)エル・ディケラ製鉄所拡充計画（61～62） (2)鉄工業プロジェクト選定確認調査（61） (3)鉄工業プロジェクトフォローアップ調査（61）	（継続） (1)エル・ディケラ製鉄所拡充計画（61～62）	
開発投融资 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)看護教育研究（53. 4. 1～58. 3. 31） (2)アラブ海運大学校（51. 11. 6～57. 5. 10） (3)ショブラ機械整備職業訓練センター（52. 1～58. 7）	(1)繊維研究開発センター（55. 11. 7～65. 3. 31） (2)米作機械化（56. 8. 18～65. 3. 31） (3)CTA電車訓練センター（57. 6. 1～61. 6. 12） (4)カイロ大学小児病院（58. 7. 1～63. 6. 30） (5)建設機械訓練センター（事前調査）（60. 62）	（継続） (1)繊維研究開発センター（55. 11. 7～65. 3. 31） (2)米作機械化（56. 8. 18～65. 3. 31） (3)カイロ大学小児病院（58. 7. 1～63. 6. 30） (4)建設機械訓練センター（事前調査）（60, 62） （新規） (1)中近東地域プロファイ（人口家族計画, エジプト, トルコ）（62）	

昭和62年度プロジェクト方式技術協力の配置図(エジプト)



(5) 国名 イラン回教共和国 (Islamic Republic of Iran)

1. 一般概況

面積	1,648千km ² (日本の約4.4倍)	人口	44.6百万人(1985年)	独立年月日	B. C. 540年頃	
政体	回教共和国	宗教 / 言語	イスラム語 他 / ペルシャ語	通貨	リアル	
国内総生産	1,634億ドル(1984/5年)*	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	3,615ドル(1984/5年推定)*	
貿易量 (1985年)	輸出	13,952百万ドル	日本への輸出	2,296百万ドル(16.5%)	主要輸出品目	石油, 綿花, じゅうたん, キャビア
	輸入	11,145百万ドル	日本からの輸入	1,496百万ドル(13.4%)	対日主要輸出品目	原油, 液化石油ガス
国際通貨準備高	-百万ドル(1985年)	公的対外債務残高	-百万ドル(1985年)	公的対外債務返済比率	-%(1985年)	

*外務省中近東第二課「イラン・イスラム共和国概要」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府開発援助	技術協力	2.13	1.76	2.44
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	2.13	1.76	2.44
	政府貸付	△9.78	△9.73	△1.19
(計)	△7.65	△7.97	1.25	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
	金額		-	-
政府直接借款	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	49
無償資金協力	主要案件名	-	-	(1)教育視聴覚センターに対する視聴覚機材(49)
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	15.4	7.5	△14.4	1.0	△326.9	△325.9
(主要供与国)						
① オーストリア	4.9	-	0.0	4.9	△0.3	4.6
② 西ドイツ	4.0	1.8	△2.3	1.7	△90.8	△89.1
③ フランス	3.5	3.5	△2.2	1.2	△41.5	△40.3
多国間援助	15.4	15.4	-	15.4	△49.4	△34.0
(主要援助機関)						
① UNHCR				11.9	-	11.9
② UNDP				2.6	-	2.6
O P E C	0.1	-	-	0.1	-	0.1
合計	30.9	23.0	△14.4	16.5	△376.3	△359.8

4. 技術協力協定等

(1)経済技術協力協定(1959.12.9)

5. 特記事項

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	-%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	-%

イ ラ ン に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月 末現在実績
技術協力経費	4,310 百万円	125 百万円	153 百万円	
研修員受入	1,200 人	27 人 (継続 5 人 新規 22 人)	60人(集団 40人・個別 20人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	255 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	177 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 人 新規 人)	
単独機材供与	50 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1)総合開発事業調査(32) (2)カスピ海沿岸総合開発計画(33) (3)団地住宅及び国防省官舎建設計画(33) (4)橋梁架設計画(36) (5)タレガン灌漑計画(36~37) (6)テヘラン市都市交通施設計画(44~45) (7)イラン国鉄近代化計画(48) (8)高速鉄道計画(50) (9)テヘラン都市交通(リングロード計画)(53~54) (10)経済技術協力調査(58)	(1)カスピ海沿岸農業開発計画(58. 61) (2)テヘラン都市交通計画(58~一時中断)	(継続) (1)テヘラン都市交通計画(58~一時中断)	
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	
海外開発計画調査	(1)電気通信網開発(37) (2)中小規模工業経済協力調査(42) (3)電力事業開発基礎(46~47) (4)石油化学工業製品計画(52~53) (5)輸出用製油所建設計画(53)	-	-	
開発投融資 (融資承諾ベース)	2 件 408 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)小規模工業訓練センター(35. 9~40. 9) (2)電気通信研究センター(46. 3. 29~52. 3) (3)カラジ職業訓練センター(48. 10. 23~52. 10. 22) (4)テヘラン大学公衆衛生学部(42. 7~45) (5)ポリオ対策(42. 7~43) (6)テヘラン大学医学部(46. 1~49) (7)産業衛生・核医学(53. 4. 1~57. 3. 31) (8)ザボール農業研究(53. 3. 13にR/D締結したが協力中断)	-	(新規) (1)カスピ海沿岸地域農業開発(事前調査)	

(6) 国名 イラク共和国 (Republic of Iraq)

1. 一般概況

面積	435 千km ² (日本の約1.2倍)	人口	159 百万人 (1985年)	独立年月日	1932年10月8日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教 他 / アラビア語, クルド語	通貨	イラク・ディナール	
国内総生産	24,440 百万ドル (1984年 GNP 値)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当り GNP	1,620 ドル (1984年)	
貿易量 (1985年)	輸出	9,563 百万ドル	日本への輸出	569 百万ドル (6.0%)	主要輸出品目	石油, 食品, 畜類, 石油製品
	輸入	10,051 百万ドル	日本からの輸入	1,450 百万ドル (14.4%)	対日主要輸出品目	原油及び粗油
国際通貨準備高	- 百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	8,216 百万ドル (1984年 OECD)	公的対外債務返済比率	- % (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府 開 発 援 助	技術協力	2.17	1.30	1.77
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	2.17	1.30	1.77
政府貸付	△6.81	13.41	13.47	
(計)	△4.65	14.71	15.24	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	金額	金額
政府 直 接 借 金	金額	-	14,150	-
	主要案件名	-	(1) ペイジ肥料工場計画 (14.50)	-
無 償 資 金 協 力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力	その他				
2 国 間 援 助	6.9	5.0	13.7	20.6	829.1	849.7
(主要供与国)						
① 日 本	1.3	1.3	13.7	14.7	27.5	42.2
② フランス	2.6	2.6	-	2.6	199.8	202.4
③ イタリア	1.8	0.5	-	1.8	292.9	294.7
多 国 間 援 助	2.9	1.8	2.8	5.7	△30.0	△24.3
(主要援助機関)						
① Arab Opec Agencies				3.9	△23.9	△20.0
② UNDP				1.1	-	1.1
O P E C	0.0	-	△0.4	△0.3	100.0	99.7
合 計	9.9	6.7	16.1	26.0	899.0	925.0

4. 技術協力協定等

(1) 経済技術協力協定 (1974. 11. 11)

5. 特記事項

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
71.4 %

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア
56.6 %

イ ラ ク に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭 和 6 1 年 度 実 績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技 術 協 力 経 費	2869 百万円	282 百万円	338 百万円	
研 修 員 受 入	793 人	65 人 (継続 6人 新規 59人)	70 人 (集団 45人・個別 25人)	
開発協力研修員受	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)		
専 門 家 派 遣	91 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)		
個別専門家派遣	30 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	- 人 (継続 -人 新規 -人)	
単 独 機 材 供 与	5 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青 年 海 外 協 力 隊	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	- 人 (継続 -人 新規 -人)	
開 発 調 査	(1)水道建設計画 (39) (2)農業復興計画 (52) (3)カハラ稲作農業計画 (53~54) (4)ミサン農業開発計画 (53) (5)ラジオ・テレビ放送網整備計画 (54) (6)職業訓練センター建設計画 (58~59)	(1)バクダッド都市交通改善計画 (59~62)	(継 続) (1)バクダッド都市交通改善計画 (59~62)	
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	-	-	-	
海 外 開 発 計 画 調 査	(1)輸出用石油製油所改造計画 (51)	-	-	
開 発 投 融 資 (融 資 承 諾 ベ ー ス)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	(1)電気産業訓練センター (50. 9. 7~60. 3. 31)	(1)電気産業訓練センター (フェーズII) (事前調査)	(継 続) (1)電気産業訓練センター (フェーズII) (実施協議)	

(7) 国名 イスラエル国 (State of Israel)

1. 一般概況

面積	21 千km ² (四国より少し大きい)	人口	4.2 百万人 (1985年)	独立年月日	1948年5月14日	
政体	共和国	宗教 / 言語	ユダヤ教, イスラム教 / ヘブライ語, アラビア語	通貨	シケル	
国内総生産	20,270 百万ドル (1985年)	産業構成	農業-%, 鉱工業27%, サービス68% (1984年)	1人当りGNP	4,990ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	6,164 百万ドル	日本への輸出	210 百万ドル (3.4%)	主要輸出品目	ダイヤモンド (加工品), 化学品, 繊維製品
	輸入	9,600 百万ドル	日本からの輸入	186 百万ドル (1.9%)	対日主要輸出品目	ダイヤモンド, 化学品, 医療・光学機器
国際通貨準備高	4,014 百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	15,850 百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	19.7% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府開発援助	技術協力	0.17	0.18	0.34
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.17	0.18	0.34
	政府貸付	-	-	-
	(計)	0.17	0.18	0.34

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
	金額		-	-
政府直接借入金	主要案件名	-	-	-
	金額		-	-
無償資金協力	主要案件名	-	-	-
	金額		-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	1,986.2	13.6	△7.9	1,978.3	583.6	2,561.9
(主要供与国)						
① アメリカ	1,972.0	-	△24.0	1,948.0	490.0	2,470.0
② 西ドイツ	9.7	9.7	16.1	25.8	46.4	72.2
③ フランス	2.1	2.1	-	2.1	1.6	3.7
多国間援助	0.1	-	-	0.1	△14.2	△14.1
(主要援助機関)						
① E D F				0.1	-	0.1
②						
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	1,986.3	13.6	△7.9	1,978.4	569.4	2,547.8

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
------------------------	--

0.01 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア
0.01 %

5. 特記事項

--

イスラエル に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	0.5 百万円	- 百万円	- 百万円	
研修員受入	5 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (集団 - 人・個別 - 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	百万円	百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	-	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

(8) 国名 ジョルダン・ハッセルミット王国 (Hashemite Kingdom of Jordan)

1. 一般概況

面積	98千km ² (日本の約0.3倍)	人口	3.5百万人 (1985年)	独立年月日	1946年3月22日	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	イスラム教, キリスト教 / アラビア語	通貨	ジョルダン・ディナール	
国内総生産	3450百万ドル (1985年)	産業構成	農業8%, 鉱工業28%, サービス64%	1人当りGNP	1,560ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	761百万ドル	日本への輸出	20百万ドル (2.6%)	主要輸出品目	燐鉱石, 農作物, 工業製品
	輸入	368百万ドル	日本からの輸入	188百万ドル (51.1%)	対日主要輸出品目	燐鉱石
国際通貨準備高	769百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	2,693百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	22.1% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	技術協力	0.54	1.55	3.62
	無償資金協力	-	0.15	-
	(計)	0.54	1.70	3.62
	政府貸付	19.27	11.54	33.88
	(計)	19.81	13.24	37.50

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府直接借款	金額	13,900	578	-
	主要案件名	(1)ムシブ・南ゴール灌漑計画 (ステージ2) (13,900)	(1)電話網拡充計画 (E/S) (578)	-
無償資金協力	金額	-	-	47
	主要案件名	-	-	(1)身体障害者スポーツ・センターに対する体育器材 (47)

3. DAC諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	29.4	23.0	41.1	70.5	△264.6	△194.1
(主要供与国)						
① 西ドイツ	7.7	7.6	11.5	19.2	△4.2	15.0
② アメリカ	11.0	8.0	7.0	18.0	△19.0	△1.0
③ イタリア	1.4	0.6	15.1	16.6	9.3	25.9
多国間援助	13.4	3.6	2.5	16.0	60.7	76.7
(主要援助機関)						
① E D F				5.4	4.0	9.4
② W F P				5.2	-	5.2
O P E C	436.8	-	26.3	463.2	△3.2	460.0
合計	479.7	26.6	69.9	549.6	△207.0	342.6

4. 技術協力協定等

- (1) 青年海外協力隊派遣取極 (1985. 1. 24)
- (2) 技術協力協定 (1985. 1. 24)

5. 特記事項

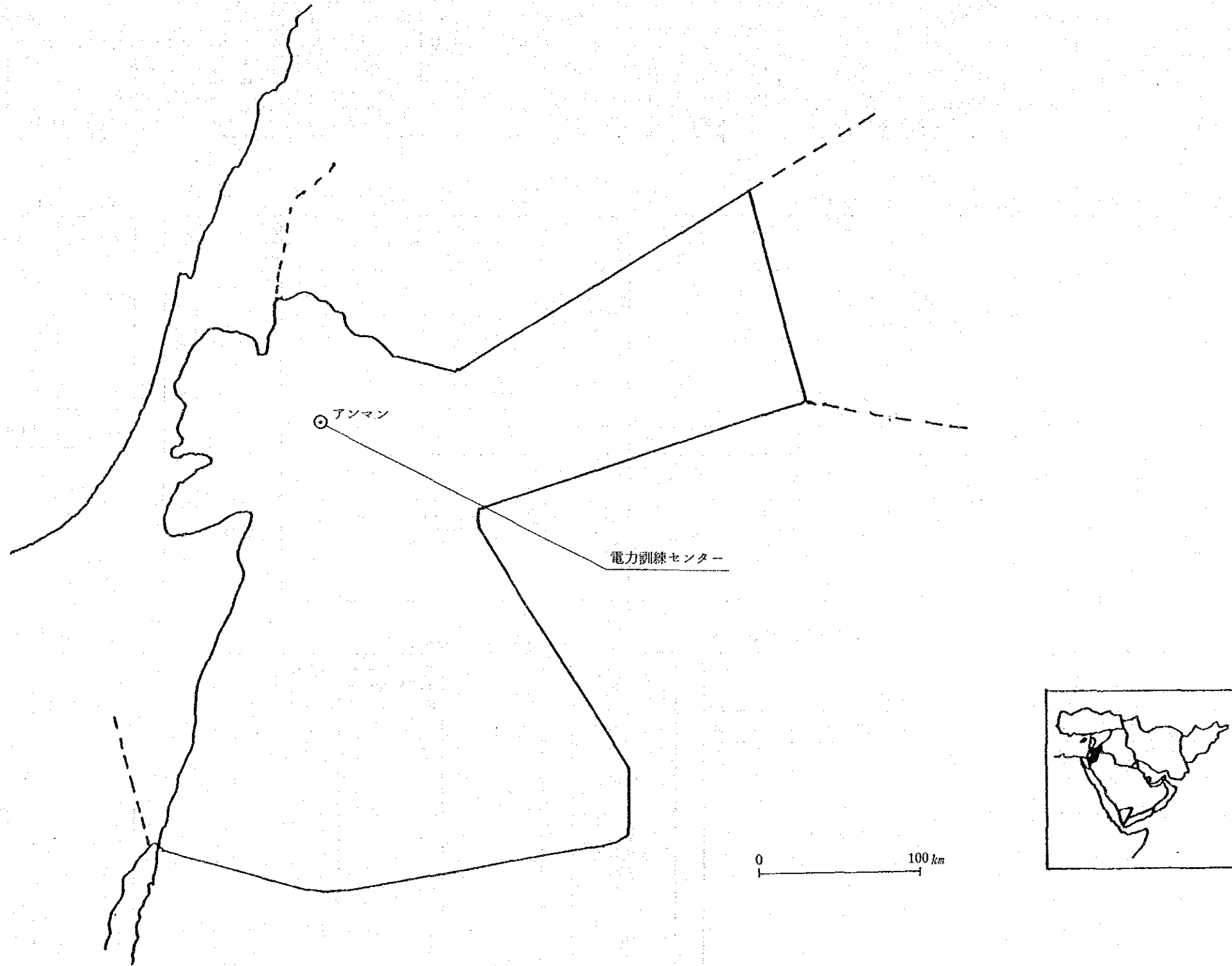
1987年度対ジョルダン経済協力実績 (単位: 百万円)
I 無償資金協力
(1)考古学局に対する遺跡修復器材購入 (40 EIN 1988. 1. 18)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	18.8%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	2.4%

ジョルダン に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	2,146 百万円	874 百万円	742 百万円	
研修員受入	178 人	21 人 (継続 1 人 新規 20 人)	26 人 (集団 18 人・個別 8 人)	
開発協力研修員受	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	44 人	20 人 (継続 8 人 新規 12 人)		
個別専門家派遣	22 人	16 人 (継続 8 人 新規 8 人)	1 人 (継続 12 人 新規 1 人)	
単独機材供与	174 百万円	82 百万円	2 件 100 百万円	
青年海外協力隊	3 人	7 人 (継続 3 人 新規 4 人)	1 人 (継続 7 人 新規 9 人)	
開発調査	(1)ワディアラブダム灌漑計画 (50～51) (2)北部地域総合開発計画 (52～54) (3)イルビット環状道路建設計画 (55～56)	(1)カラク地域総合開発計画 (60～62) (2)ムジブ水系水利用計画 (60～62)	(継続) (1)カラク地域総合開発計画 (60～62) (2)ムジブ水系水利用計画 (60～62) (新規) (1)エルジャファル水系地下水開発計画 (63～)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)ハシュミット王国王立科学院電子工学サービス訓練センター建設計画 (53)	-	-	
海外開発計画調査	(1)イルビット工業団地計画 (55～56)	-	-	
開発投融資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)王立科学院電子工学サービスセンター (52. 12. 17～56. 12. 16)	(1)電力訓練センター (61. 3. 1～66. 2. 28)	(継続) (1)電力訓練センター (61. 3. 1～66. 2. 28)	

昭和62年度プロジェクト方式技術協力の配置図(ジョルダン)



(9) 国名 クウェイト王国 (State of Kuwait)

1. 一般概況

面積	18千km ² (四国とほぼ同面積)		人口	1.7百万人(1985年)		独立年月日	1961年6月19日
政体	君主制		宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語		通貨	クウェート・ディナール
国内総生産	21,720百万ドル(1985年)		産業構成	農業1%, 鉱工業58%, サービス41%		1人当りGNP	14,480ドル(1985年)
貿易量 (1985年)	輸出	9,305百万ドル	日本への輸出	1,065百万ドル(11.4%)		主要輸出品目	石油,
	輸入	6,407百万ドル	日本からの輸入	1,703百万ドル(26.6%)		対日主要輸出品目	鉱物性燃料, 食料品
国際通貨準備高	6,301百万ドル(1985年)		公的対外債務残高	-百万ドル(1985年)		公的対外債務返済比率	-%(1985年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	技術協力	0.29	0.39	0.41
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.29	0.39	0.41
	政府貸付	-	-	-
	(計)	0.29	0.39	0.41

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	-	-
政府直接借款	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-
無償資金協力	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助 (主要供与国)				3.2	△195.7	△192.5
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				1.0	-	1.0
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				4.2	△195.7	△191.5

4. 技術協力協定等

--

5. 特記事項

--

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

12.1%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア

9.3%

クウェイト に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	553 百万円	48 百万円	64 百万円	
研修員受入	132 人	8 人(継続 1 人 新規 7 人)	17 人(集団 17人・個別 一人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)		
専門家派遣	26 人	4 人(継続 2 人 新規 2 人)		
個別専門家派遣	25 人	4 人(継続 2 人 新規 2 人)	2 人(継続 2 人 新規 0 人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	—	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(10) 国名 レバノン共和国 (Republic of Lebanon)

1. 一般概況

面積	10 千km ² (岐阜県とほぼ同面積)	人口	2.6 百万人 (1985年)	独立年月日	1943年11月22日	
政体	共和制	宗教 / 言語	キリスト教, イスラム教 / アラビア語 他	通貨	レバノン・ポンド	
国内総生産	2,590 百万ドル (1985年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	1,870ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	576 百万ドル	日本への輸出	1.2 百万ドル (0.2%)	主要輸出品目	農産物, 金属製品, 繊維製品
	輸入	2,183 百万ドル	日本からの輸入	108 百万ドル (4.9%)	対日主要輸出品目	—
国際通貨準備高	4,089 百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	172 百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	— % (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開発 援助	贈 与	技術協力	0.02	0.04	0.05
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	0.02	0.04	0.05
	政府貸付	—	—	—	
(計)			0.02	0.04	0.05

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	—	—
政府 直接 借入金	主要案件名	—	—	—
	金額	—	—	—
無償 資金 協力	主要案件名	—	—	—
	金額	—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	46.8	24.8	△2.2	44.6	△10.7	33.7
(主要供与国)						
① アメリカ	24.0	13.0	△0.1	23.0	△2.0	21.0
② フランス	9.3	9.1	△0.3	9.0	3.8	12.8
③ イタリア	5.1	0.3	—	5.1	△29.2	△24.1
多国間援助	27.5	8.9	△1.2	26.3	0.4	26.7
(主要援助機関)						
① W F P				12.3	—	12.3
② UNICEF				6.5	—	6.5
O P E C	24.2	—	△0.9	23.2	—	23.2
合計	98.5	33.8	△4.4	94.1	△10.5	83.6

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	0.1%
○ 政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	0.04%
5. 特記事項	

レバノン に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	71 百万円	— 百万円	— 百万円	
研修員受入	21 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (集団 — 人・個別 — 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
専門家派遣	14 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	13 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	4 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1) トンネル建設計画 (38)	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(1) 国名 社会主義人民リビア・アラブ国(Socialist People's Libyan Arab Jamahiriya)

1. 一般概況

面積	1,760 千km ² (日本の約4.7倍)	人口	38 百万人(1985年)	独立年月日	1950年12月24日	
政体	社会主義人民国(直接民主制)	宗教/言語	イスラム教/アラビア語	通貨	リビア・ディナール	
国内総生産	25,420 百万ドル(1985年)	産業構成	農業4%, 鉱工業57%, サービス39%	1人当りGNP	7,170 ドル(1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	10,937 百万ドル	日本への輸出	7 百万ドル(0.06%)	主要輸出品目	原油・天然ガス, 石油化学品
	輸入	5,786 百万ドル	日本からの輸入	281 百万ドル(4.9%)	対日主要輸出品目	原油
国際通貨準備高	7,081 百万ドル(1985年)	公的対外債務残高	- 百万ドル(1985年)	公的対外債務返済比率	- % (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府開発援助	技術協力	0.11	0.04	0.03
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.11	0.04	0.03
	政府貸付	-	-	-
	(計)	0.11	0.04	0.03

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	1984	1985	1986
政府直接借款	金額	-	-
	主要案件名	-	-
無償資金協力	金額	-	-
	主要案件名	-	-

3. DAC 諸国の経済協力(1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)				3.2	6.3	9.5
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				2.2	28.4	30.6
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				5.4	34.7	40.1

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	13%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.7%

5. 特記事項

リビアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	107 百万円	- 百万円	- 百万円	
研修員受入	52 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(集団 - 人・個別 - 人)	
開発協力研修員受入	人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	10 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	8 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1)電気通信関係技術協力(51)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	
海外開発計画調査	(1)鉱工業プロジェクト選定確認調査(47)	-	-	
開発投融資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

(2) 国名 モロッコ王国 (Kingdom of Morocco)

1. 一般概況

面積	447 ㎞ ² (日本の約1.2倍)	人口	21.9 百万人 (1985年)	独立年月日	1956年3月2日	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	イスラム教 他 / アラビア語	通貨	ディルハム	
国内総生産	11,850 百万ドル (1985年)	産業構成	農業18%, 鉱工業32%, サービス50%	1人当りGNP	560 ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	2,147 百万ドル	日本への輸出	99 百万ドル (4.6%)	主要輸出品目	燐鉱石, かんきつ類, 生野菜
	輸入	3,915 百万ドル	日本からの輸入	89 百万ドル (2.3%)	対日主要輸出品目	燐鉱石, 食料品
国際通貨準備高	345 百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	11,231 百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	32.7% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	技術協力	2.33	2.57	4.46
	無償資金協力	0.21	1.70	4.82
	(計)	2.54	4.27	9.27
	政府貸付	35.83	17.95	4.01
	(計)	38.38	22.22	13.29

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府 直 接 借 款	金額	—	765	1,724
	主要案件名	—	(1)債務繰延(765)	(1)債務繰延(1,724)
無 償 資 金 協 力	金額	570	647	1,533
	主要案件名	(1)漁業振興計画(I)(320) (2)緊急食料援助(250)	(1)漁業振興計画(II)(601) (2)文化省国家出版局に対する印刷機材(46)	(1)食糧増産援助(300) (2)アカディール漁業高等技術学院拡充計画(641) (3)多目的小規模ダム建設用機材整備計画(550) (4)モハメッド5世大学に対する微生物研究機材(42)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	106.8	87.2	210.9	317.6	336.5	654.1
(主要供与国)						
① フランス	55.4	55.4	102.6	158.0	310.6	468.6
② アメリカ	30.0	17.0	66.0	96.0	△25.0	71.0
③ 西ドイツ	6.9	6.8	20.7	27.6	23.6	51.2
多 国 間 援 助	54.4	7.0	8.9	63.2	326.9	390.1
(主要援助機関)						
① E D F				29.4	23.3	52.7
② W F P				17.9	—	17.9
O P E C	350.0	—	102.9	453.0	8.0	461.0
合 計	511.2	94.2	322.6	833.8	671.4	1,505.2

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1967. 9. 11)

○2国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

7.0%

○政府開発援
助に占める
わが国のシ
ェア

2.7%

5. 特記事項

対1987年度対モロッコ経済協力実績(単位: 百万円)

I, 無償資金協力

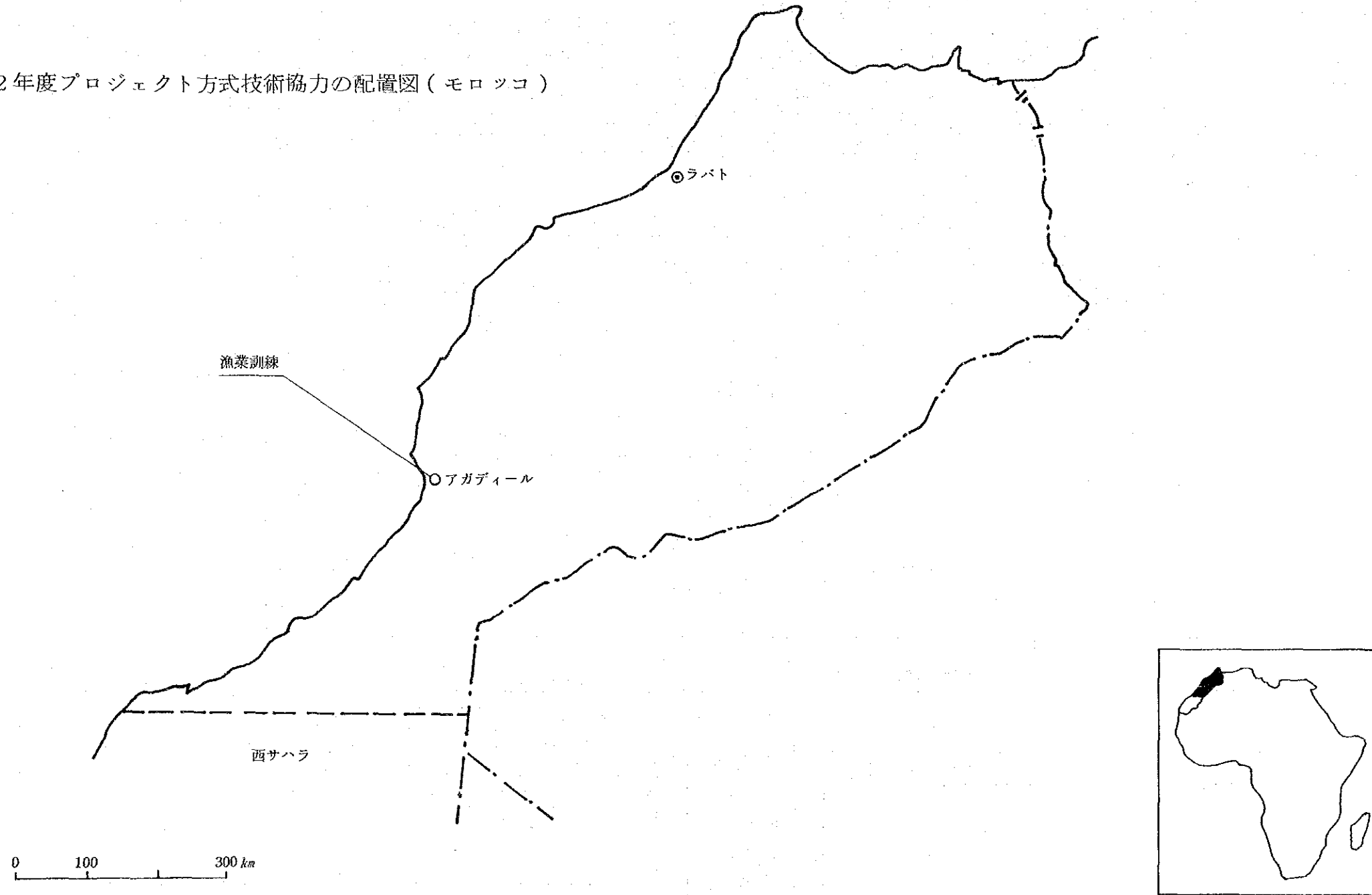
(1)モハメッド5世国立劇場に対する音響機材(39 E/N 1987. 6. 11)

(2)東部農村地下水開発計画(677 E/N 1987. 10. 30)

モロッコ に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	3,970 百万円	706 百万円	1,068 百万円	
研修員受入	112 人	21 人 (継続 3 人 新規 18 人)	29 人 (集団 23 人・個別 6 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
専門家派遣	54 人	10 人 (継続 5 人 新規 5 人)		
個別専門家派遣	52 人	7 人 (継続 4 人 新規 3 人)	9 人 (継続 3 人 新規 6 人)	
単独機材供与	138 百万円	— 百万円	1 件 24 百万円	
青年海外協力隊	267 人	86 人 (継続 59 人 新規 27 人)	100 人 (継続 60 人 新規 40 人)	
開発調査	(1)ナドール新空港建設計画 (58) (2)経済技術協力調査 (年次協議) (59)	(1)カサブランカ新高架交通システム建設計画 (59~62) (2)ウジュダ地下水・農村開発計画 (60~61)	(継続) (1)カサブランカ新高架交通システム建設計画 (59~62) (新規) (1)国土基本図作成 (62~) (2)経済技術協力評価調査 (62) (有識者評価調査 含チュニジア) (3)プロジェクト形成基礎調査 (62)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)漁業技術者養成計画 (54) (2)漁業振興計画 (59) (3)計画打合せ調査 (60)	(1)アガディール漁業高等技術学院拡張計画 (61)	(新規) (1)ウジュダ州地下水開発計画	
海外開発計画調査	(1)アンティアトラス地区鉱物資源開発調査 (48~52) (2)オートムルヤ地区資源開発協力基礎調査 (53~55) (3)資源開発調査フォローアップ (52, 55, 56) (4)資源開発協力プロジェクト選定 (57) (5)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (47, 50, 53) (6)オートアトラス資源開発 (58~60)	—	(新規) (1)ハウス平原地域資源開発協力基礎調査 (62~63)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1)職業訓練 (62. 1. 19~67. 1. 18)	(継続) (1)漁業訓練 (62. 1. 19~67. 1. 18)	

昭和62年度プロジェクト方式技術協力の配置図(モロッコ)



(13) 国名 オマーン国 (Sultanate of Oman)

1. 一般概況

面積	300千km ² (日本の約0.6倍)	人口	1.2百万人(1985年)	独立年月日	紀元前2世紀ごろアラビア人が定住	
政体	スルタン君主制	宗教/言語	イスラム教/アラビア語	通貨	オマーン・リアル	
国内総生産	8,820百万ドル(1985年)	産業構成	農業3%, 鉱工業59%, サービス38%	1人当りGNP	6,730ドル(1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	4,375百万ドル	日本への輸出	2,811百万ドル(64.3%)	主要輸出品目	石油, ライム, 小麦粉
	輸入	3,039百万ドル	日本からの輸入	615百万ドル(20.2%)	対日主要輸出品目	原油
国際通貨準備高	1,185百万ドル(1985年)	公的対外債務残高	1,946百万ドル(1985年)	公的対外債務返済比率	4.8%(1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府 開 発 援 助	技術協力	1.36	2.20	1.46
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	1.36	2.20	1.46
	政府貸付	-	-	-
	(計)	1.36	2.20	1.46

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位:百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	-	-
政府 直 接 借 款	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-
無 償 資 金 協 力	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助 (主要供与国)				14.7	102.0	116.7
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				3.9	17.9	21.8
①						
②						
O P E C				59.4	△15.0	44.4
合計				78.0	104.9	182.9

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	15.0%
○政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	2.8%

5. 特記事項

オマーン に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	2,533 百万円	45 百万円	244 百万円	
研修員受入	45 人	4 人(継続 人 新規 人)	14人(集団 11人・個別 3人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 人 新規 人)		
専門家派遣	7 人	1 人(継続 人 新規 人)		
個別専門家派遣	7 人	1 人(継続 人 新規 人)	6 人(継続 1 人 新規 5 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 人 新規 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1)経済技術協力調査(55~56) (2)水文観測計画(56~60)	(1)ワジ・ジ農業開発計画実施設計調査 (55~56, 59~61) (2)ネジド地方農業開発計画(61~64)	(継続) (1)ネジド地方農業開発計画(61~64)	
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	
海外開発計画調査	(1)鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認 調査(52) (2)鉱工業資源開発協力プロジェクト選定(53) (3)工業開発計画(52~53) (4)製油所建設計画(53~54) (5)鉱物資源開発計画(53~54) (6)南部地区資源開発協力基礎調査(55~57) 発電・海水淡水化複合プラント計画(59~60)	(1)鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(61)	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

(14) 国名 カタル国 (State of Qatar)

1. 一般概況

面積	11 千 km ² (岐阜県とほぼ同面積)	人口	315 万人 (1985年)	独立年月日	1971年9月3日	
政体	首長制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	カタル・リアル	
国内総生産	5,110 百万ドル (1985年GNP値)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	16,270ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	4,582 百万ドル	日本への輸出	2,358 百万ドル (51.5%)	主要輸出品目	石油
	輸入	1,162 百万ドル	日本からの輸入	223 百万ドル (19.2%)	対日主要輸出品目	石油及び液化石油ガス, 加工製品
国際通貨準備高	400 百万ドル (1985年 IMF)	公的対外債務残高	601 百万ドル (1984年 OECD)	公的対外債務返済比率	- % (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府 開 発 援 助	技術協力	0.03	0.18	0.79
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.03	0.18	0.79
	政府貸付	-	-	-
	(計)	0.03	0.18	0.79

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度			
	1984	1985	1986	
政府 直 接 借 金	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助 (主要供与国)				0.6	△19.3	△18.7
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 (主要援助機関)				1.3	-	1.3
①						
②						
O P E C				-	-	-
合 計				1.9	△19.3	△17.4

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	30.5 %
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	9.5 %

5. 特記事項

カ タ ル に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	165 百万円	203 百万円	76 百万円	
研修員受入	38 人	3 人(継続 1 人 新規 3 人)	10 人(集団 8 人・個別 2 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	17 人	2 人(継続 - 人 新規 2 人)		
個別専門家派遣	17 人	2 人(継続 - 人 新規 2 人)	3 人(継続 - 人 新規 3 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	-	(1)ドーハ市地下水排水対策(60～61)	-	
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

(9) 国名 サウディ・アラビア王国 (Kingdom of Saudi Arabia)

1. 一般概況

面積	2,150 千km ² (日本の約5.8倍)	人口	115 百万人 (1985年)	独立年月日	1927年5月20日 (国家統一)	
政体	君主制	宗教 / 言語	イスラム語 / アラビア語	通貨	サウディ・リアル	
国内総生産	95,050 百万ドル (1985年)	産業構成	農業3%, 鉱工業56%, サービス41%	1人当りGNP	8,850 ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	29,709 百万ドル	日本への輸出	9,363 百万ドル (31.5%)	主要輸出品目	原油, 石油製品
	輸入	23,816 百万ドル	日本からの輸入	4,314 百万ドル (18.1%)	対日主要輸出品目	鉱物性燃料
国際通貨準備高	26,508 百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	- 百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	- % (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	2.94	3.88	1.82
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	2.94	3.88	1.82
	政府貸付	18.76	7.00	11.66	
	(計)	21.70	10.88	13.49	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
	金額	-	-	-
政府 直接 借款	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-
無 償 資 金 協 力	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助 (主要供与国)				17.2	172.0	189.2
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 (主要援助機関)				11.6	-	11.6
①						
②						
O P E C				-	-	-
合 計				28.8	171.9	200.7

4. 技術協力協定等

(1) 経済技術協力協定 (1975. 5. 18)

5. 特記事項	
---------	--

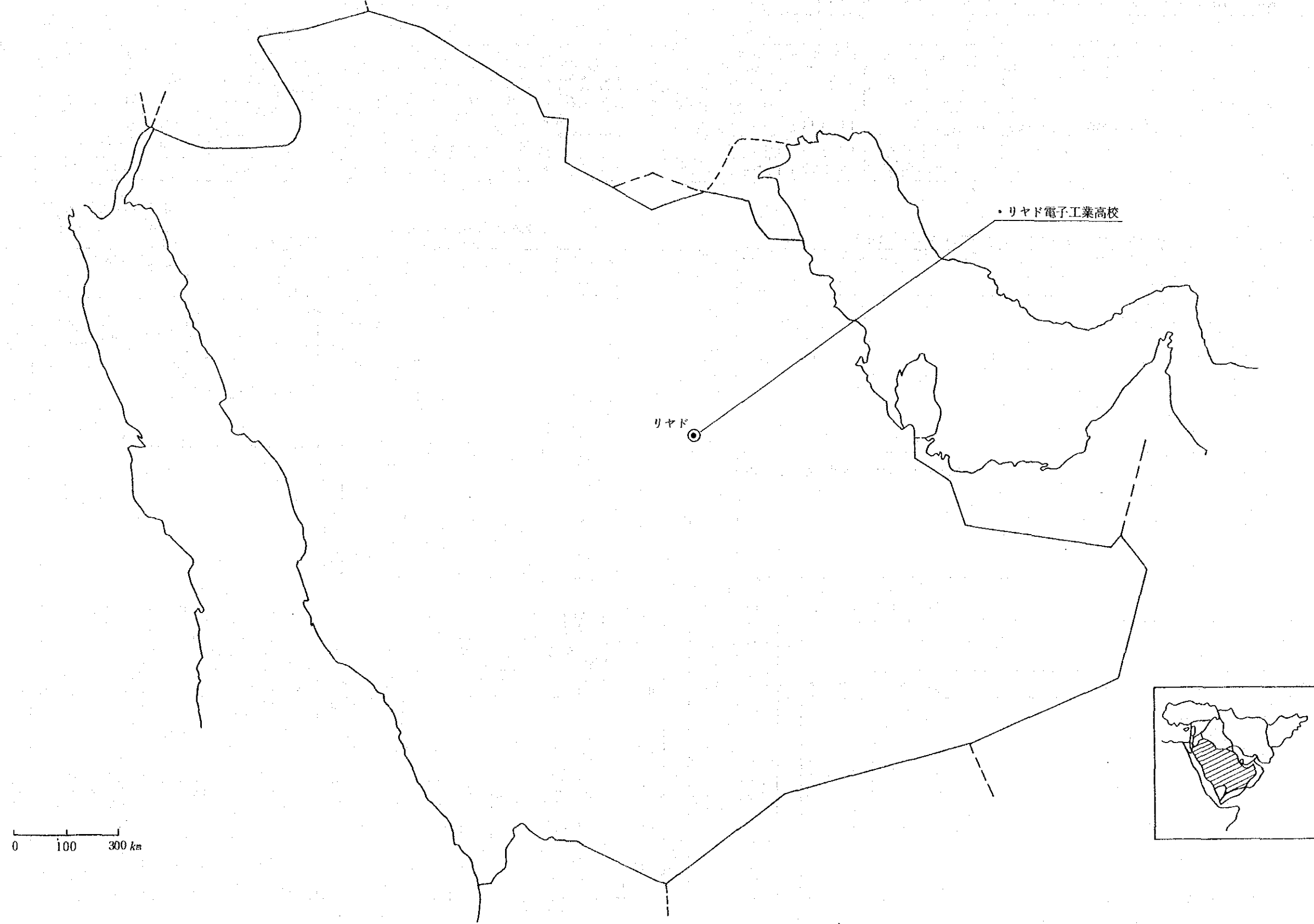
○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
63.2 %

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア
37.8 %

サウディ・アラビア に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	4,767 百万円	230 百万円	602 百万円	
研修員受入	435 人	48 人 (継続 2 人 新規 46 人)	71 人 (集団 56 人・個別 15 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
専門家派遣	255 人	15 人 (継続 8 人 新規 7 人)		
個別専門家派遣	233 人	15 人 (継続 8 人 新規 7 人)	22 人 (継続 8 人 新規 14 人)	
単独機材供与	50 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)経済開発計画 (46) (2)ルブ・アルハリ地区地図作成事業 (51～52) (3)がんセンター設立計画 (56～58)	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	—	—	—	
海外開発計画調査	(1)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (49) (2)石油化学工場建設計画 (52～54) (3)R/Oプラント濃縮排水処理計画 (55)	(1)海水炭水化技術協力計画 (52～)	(継続) (1)海水炭水化技術協力計画 (52～)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)がんセンター設立計画 (57) (2)総合病院設立計画 (58)	(1)リヤド電子工業高校 (49. 6. 12～開校まで) (2)海水炭水化訓練センター (57. 1. 12～61. 3. 30)	(継続) (1)リヤド電子工業高校 (49. 6. 12～開校まで)	

昭和 62 年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (サウディ・アラビア)



1. 一般概況

面積	333 千km ² (日本の約0.9倍)		人口	2.1 百万人 (1985年)		独立年月日	1967年11月30日
政体	共和制		宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語		通貨	イエメン・ディナール
国内総生産	900 百万ドル (1985年)		産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%		1人当りGNP	530 ドル (1985年)
貿易量 (1985年)	輸出	316 百万ドル	日本への輸出	36 百万ドル (11.4%)		主要輸出品目	生鮮魚, 石油製品, 綿綿・綿実
	輸入	762 百万ドル	日本からの輸入	43 百万ドル (5.6%)		対日主要輸出品目	冷凍イカ, 揮発油, コーヒー豆
国際通貨準備高	261 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	1,446 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	42.3% (1985年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府開発援助	技術協力	0.14	0.30	0.10
	無償資金協力	0.59	-	-
	(計)	0.73	0.30	0.10
	政府貸付	△0.87	△1.19	△1.63
(計)	0.14	△0.89	△1.52	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	1984	1985	1986
政府直接借款	金額	-	-
	主要案件名	-	-
無償資金協力	金額	941	-
	主要案件名	(1)水産養殖研究センター建設計画 (941)	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	9.1	3.8	1.4	10.5	2.4	12.9
(主要供与国)						
① デンマーク	3.9	0.0	0.0	3.9	-	3.9
② フランス	0.7	0.4	2.6	3.3	2.0	5.3
③ イタリア	1.5	1.5	-	1.5	-	1.5
多国間援助	22.1	8.7	34.7	56.8	5.6	62.4
(主要援助機関)						
① Arab OPEC Agenciec				19.0	5.6	24.6
② I D A				14.2	-	14.2
O P E C	47.1	-	△2.3	44.7	-	44.7
合計	78.2	12.5	33.8	112.0	8.0	120.0

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	- %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	- %

5. 特記事項

--

南イエメン に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度~昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	338 百万円	5 百万円	7 百万円	
研修員受入	13 人	1 人 (継続 - 人 新規 1 人)	3人(集団 3人・個別 - 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	10 人	2 人 (継続 2 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	10 人	2 人 (継続 2 人 新規 - 人)	2 人 (継続 - 人 新規 2 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	-	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1)水産養殖研究センター建設計画(59~60)	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

(7) 国名 スーダン共和国 (Republic of the Sudan)

1. 一般概況

面積	2,506 千km ² (日本の約6.7倍)		人口	219 百万人 (1985年)		独立年月日	1956年1月1日	
政体	共和制		宗教 / 言語	イスラム教, キリスト教 / アラビア語		通貨	スーダン・ポンド	
国内総生産	6,930 百万ドル (1985年)		産業構成	農業26%, 鉱工業18%, サービス57%		1人当りGNP	300ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	510 百万ドル	日本への輸出	45 百万ドル (8.8%)		主要輸出品目	綿花, ゴマ, 落花生	
	輸入	1,568 百万ドル	日本からの輸入	44 百万ドル (2.8%)		対日主要輸出品目	綿花, ゴマ, ゴム	
国際通貨準備高	12 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	5,086 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	15.6% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	技術協力	1.34	0.98	1.72
	無償資金協力	17.22	24.56	31.00
	(計)	18.56	25.54	32.72
	政府貸付	10.22	0.28	-
	(計)	28.78	25.82	32.72

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府直接借入金	金額	-	-	242
	主要案件名	-	-	(1)債務繰延(242)
無償資金協力	金額	6,557	6,949	6,529
	主要案件名	(1)地方ラジオ放送網拡張計画(1,951) (2)食糧援助(711) (3)食糧増産援助(1,500) (4)ゲジラ大学食品加工学科改善計画(700) (5)北部農業道路整備計画(688) (6)難民用食糧輸送増強計画(212) (7)栄養改善計画(魚缶詰)(300) (8)スポーツ最高評議会に対する体育機材(45)(他)	(1)青ナイル川流域感染症対策計画(543) (2)ゲジラ通信網整備計画(507) (3)食糧増産援助(1,500) (4)カサラ地方水供給計画(936) (5)首都圏衛生改善計画(1,749) (6)食糧援助(1,200) (7)難民向け食糧援助(514)(他)	(1)ゲジラ通信網整備計画(2,952) (2)食糧倉庫建設計画(991) (3)カサラ地方水供給計画(646) (4)食糧援助(700) (5)食糧増産援助(1,200) (6)ハルツーム大学に対する研究教育機材(40)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	568.2	81.8	79.0	647.2	7.6	654.8
(主要供与国)						
① アメリカ	270.0	14.0	76.0	346.0	28.0	374.0
② 西ドイツ	71.3	12.0	△0.6	70.8	6.5	77.3
③ イタリア	63.7	34.2	1.6	65.3	31.5	96.8
多国間援助	224.1	121.2	43.1	267.3	△4.9	262.4
(主要援助機関)						
① UNHCR				99.1	-	99.1
② EDF				62.1	-	62.1
O P E C	186.6	-	27.6	214.2	-	214.2
合計	978.9	203.0	149.7	1128.6	2.8	1131.4

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.0%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	2.3%

5. 特記事項

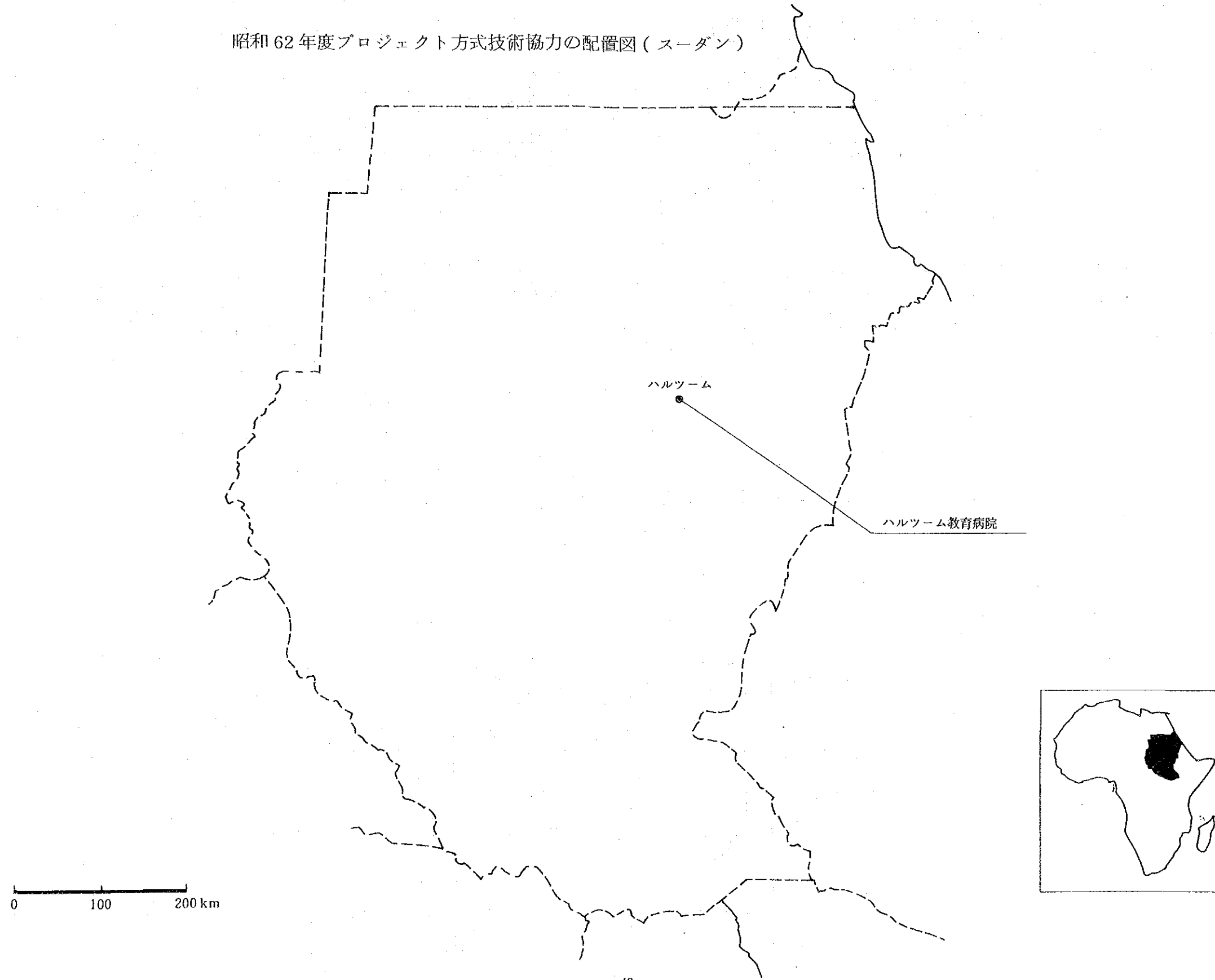
1987年度対スーダン経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

- (1)ゲジラ通信網整備計画 (国債3期) (2,029 E/N 1987. 7. 21)
- (2)燃料輸送網整備計画 (国債1期) (816 E/N 1987. 9. 7)
- (3)カサラ地方水供給計画 (第3期) (1,500 E/N 1987. 10. 14)
- (4)食糧援助: 米国産小麦 (650 E/N 1987. 10. 14)
- (5)国立高等音楽演劇学院の楽器・照明機材 (49 E/N 1987. 10. 14)
- (6)食糧増産援助 (1,200 E/N 1988. 1. 20)
- (7)空港改善計画 (700 E/N 1988. 1. 20)

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	2,417 百万円	302 百万円	200 百万円	
研修員受入	427 人	49 人 (継続 1 人 新規 42 人)	41 人 (集団 36 人・個別 5 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	33 人	7 人 (継続 1 人 新規 6 人)		
個別専門家派遣	26 人	1 人 (継続 1 人 新規 - 人)	5 人 (継続 1 人 新規 4 人)	
単独機材供与	37 百万円	- 百万円	1 件 25 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1)国鉄整備計画 (36) (2)鉄道建設計画 (39) (3)稲作開発計画 (51) (4)道路建設計画 (51~52) (5)技術協力 (53) (6)魚類流通機構改良計画 (55) (7)経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (59)	-	-	
無償資本協力基本設計調査	(1)ガサバ地区農業開発計画 (51~54) (2)ガサバパイロットファーム拡充計画 (53) (3)漁業開発計画 (54) (4)青ナイル流域感染症対策計画 (55) (5)ジャベルアウリア漁業開発計画 (55) (6)ヘルツーム病院建設計画 (56~57) (7)地方ラジオ放送網改善計画 (58) (8)ゲジラ通信網整備計画 (59) (9)高等技術訓練学校建設計画 (59) I C A R A - II 関連水供給プロジェクト (60) 首都圏衛生改善計画 (タンザニア公衆衛生計画) (60)	燃料輸送網整備計画 (60~61) 食糧倉庫 (60~61)	(新規) (1)地方ラジオ放送網拡充計画 (62) (2)首都圏給水計画 (62) (3)計画打合せ (62)	
海外開発計画調査	(1)中小工業開発計画 (38) (2)電力開発計画 (53) (3)デブルセメント工場建設計画 (53) (4)鋳工業プロジェクト選定確認調査 (53) (5)フェロクロム製錬工場建設計画 (55~56)			
開発投融資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式技術協力	-	(1)ヘルツーム教育病院 (60. 4. 1~65. 3. 31)	(継続) (1)ヘルツーム教育病院 (60. 4. 1~65. 3. 31)	

昭和 62 年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (スーダン)



(18) 国名 シリア・アラブ共和国 (Syrian Arab Republic)

1. 一般概況

面積	185千km ² (日本の約1.2倍)	人口	10.5百万人(1985年)	独立年月日	1946年4月17日	
政体	共和制	宗教/言語	イスラム教, キリスト教他/アラビア語	通貨	シリア・ポンド	
国内総生産	16,370百万ドル(1985年)	産業構成	農業22%, 鉱工業21%, サービス57%	1人当りGNP	1,570ドル(1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	1,609百万ドル	日本への輸出	3.0百万ドル(0.2%)	主要輸出品目	原油, 燐鉱石, 繊維
	輸入	3,256百万ドル	日本からの輸入	108百万ドル(3.3%)	対日主要輸出品目	綿花, 動物の腸
国際通貨準備高	356百万ドル(1985年)	公的対外債務残高	2,751百万ドル(1985年)	公的対外債務返済比率	14.8%(1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	技術協力	0.93	1.38	1.49
	無償資金協力	0.12	-	0.44
	(計)	1.05	1.38	1.93
	政府貸付	0.50	△2.41	5.80
(計)	1.55	△1.03	7.73	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府直接借款	金額	-	-	29,630
	主要案件名	-	-	(1)バニヤス火力発電所増設計画(29,630)
無償資金協力	金額	45	29	42
	主要案件名	(1)スポーツ連盟に対する体育医学・視聴覚機材(45)	(1)アサド図書館に対する印刷・視聴覚機材(29)	(1)シリア・スポーツ連盟に対する柔道・レスリング競技機材(42)

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助 (主要供与国)	15.0	11.1	△1.9	13.1	24.9	38.0
① フランス	7.0	7.0	-	7.0	3.1	10.1
② イギリス	3.6	0.6	-	3.6	2.0	5.6
③ 西ドイツ	1.6	1.6	0.5	2.1	37.6	39.7
多国間援助 (主要援助機関)	28.4	4.1	8.5	36.9	54.3	91.2
① W F P				22.3	-	22.3
② Arab OPEC Agencies				7.1	36.8	43.9
O P E C	587.5	-	17	589.2	-	589.2
合計	630.9	5.2	8.3	639.2	79.1	718.3

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
 (1)青年海外協力隊派遣取扱(1969. 10. 30)
 (2)技術協力協定(1985. 7. 18)

5. 特記事項

1987年度対シリア経済協力実績(単位: 百万円)
 I. 無償資金協力
 (1)考古博物館総局に対する遺跡保存・研究機材購入(45 E/N 1988. 1. 20)

シ リ ア に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭 和 6 1 年 度 実 績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技 術 協 力 経 費	2,160 百万円	232 百万円	392 百万円	
研 修 員 受 入	186 人	14 人 (継続 1 人 新規 14 人)	20人 (集団 15人・個別 5人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
専 門 家 派 遣	63 人	2 人 (継続 2 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	44 人	2 人 (継続 2 人 新規 - 人)	3 人 (継続 2 人 新規 1 人)	
単 独 機 材 供 与	201 百万円	40 百万円	- 件 - 百万円	
青 年 海 外 協 力 隊	106 人	38 人 (継続 24 人 新規 14 人)	人 (継続 28 人 新規 10 人)	
開 発 調 査	(1)ヘージャス鉄道復旧計画 (32)	-	-	
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	-	-	-	
海 外 開 発 計 画 調 査	-	-	-	
開 発 投 融 資 (融 資 承 諾 ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	(1)為病予防センター (47. 11. 16～52. 11. 15)	(1)計測標準研究所 (事前調査)	(継 続) (1)計測標準研究所 (実施調査)	

1. 一般概況

面積	164 千km ² (日本の約0.4倍)		人口	7.1 百万人 (1985年)		独立年月日	1956年3月20日	
政体	共和制		宗教 / 言語	イスラム教 他 / アラビア語		通貨	テュニジア・ディナール	
国内総生産	7,240 百万ドル (1985年)		産業構成	農業17%, 鉱工業34%, サービス49%		1人当りGNP	1,190 ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	1,094 百万ドル	日本への輸出	14 百万ドル (0.1%)		主要輸出品目	原油, 繊維製品, 燐鉱石, 肥料	
	輸入	2,540 百万ドル	日本からの輸入	45.2 百万ドル (1.8%)		対日主要輸出品目	パルプ, ワイン, 織物 (じゅうたん)	
国際通貨準備高	295 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	4,442 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	24.9% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	贈与	技術協力	0.78	1.28	2.39
		無償資金協力	—	—	0.27
		(計)	0.78	1.28	2.66
	政府貸付	18.67	9.23	2.55	
(計)			19.45	10.51	5.21

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府直接借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償資金協力	金額		—	46	41
	主要案件名		—	(1) テュニス大学附属高等技術専門学校に対する教育・研究機材 (46)	(1) 国家文化委員会に対する視聴覚機材 (41)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	58.9	49.0	62.7	121.6	29.0	150.6
(主要供与国)						
① フランス	25.5	22.2	24.0	49.5	30.5	80.0
② イタリア	5.5	4.7	17.3	22.8	△0.5	22.3
③ 西ドイツ	6.9	5.6	11.3	18.1	4.4	22.5
多国間援助	25.0	4.5	10.7	35.7	109.2	144.9
(主要援助機関)						
① W F P				12.9	—	12.9
② E D F				8.9	4.5	13.4
O P E C	0.1	—	5.0	5.0	7.2	12.2
合計	84.0	53.4	78.3	162.3	145.5	307.8

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1974. 7. 22)

5. 特記事項

1987年度対テュニジア経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

(1) 国立教育センター印刷機材購入 (44 E/N 1988. 2. 2)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	8.6%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	6.5%

チェニジア に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	2,902 百万円	337 百万円	338 百万円	
研修員受入	98 人	20 人 (継続 1 人 新規 19 人)	23 人 (集団 18 人・個別 5 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
専門家派遣	54 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	14 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	148 百万円	1 百万円	1 件 26 百万円	
青年海外協力隊	111 人	26 人 (継続 18 人 新規 8 人)	26 人 (継続 18 人 新規 8 人)	
開発調査	—	(1)国土基本図作成 (59～62) (2)メジュルダ河流域森林管理計画 (61～)	(継 続) (1)国土基本図作成 (59～62) (2)メジュルダ河流域森林管理計画 (61～) (3)経済技術協力評価調査 (有識者評価調査 含モロッコ) (62)	
無償資金協力 基本設計調査	—	—	—	
海外開発計画調査	(1)電力開発計画 (51～52) (2)カセフ揚水発電開発計画 (52～54) (3)火力発電開発計画 (54) (4)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (57) (5)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (59)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)国立漁業センター (53. 7. 1～57. 12. 31) (2)薬品品質管理 (53. 4. 1～58. 9. 30)	(1)コンピューター実験ネットワーク設立計画 (事前調査)	—	

国名	トルコ共和国 (Republic of Turkey)
----	-------------------------------

1. 一般概況

面積	781千km ² (日本の約2.1倍)	人口	50.2百万人 (1985年)	独立年月日	1923年10月29日 (共和制に移行)	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教 / トルコ語	通貨	トルコ・リラ	
国内総生産	48,820百万ドル (1985年)	産業構成	農業19%, 鉱工業35%, サービス46%	1人当りGNP	1,080ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	6,423百万ドル	日本への輸出	55百万ドル (0.9%)	主要輸出品目	ヘーゼル・ナッツ, 綿花, タバコ
	輸入	12,392百万ドル	日本からの輸入	482百万ドル (3.9%)	対日主要輸出品目	葉タバコ, 粗鉄物, クロム鉄
国際通貨準備高	2,318百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	17,821百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	30.8% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	技術協力	1.68	2.85	4.74
	無償資金協力	-	0.13	-
	(計)	1.68	2.98	4.74
	政府貸付	35.24	23.05	66.41
	(計)	36.92	26.03	71.15

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府直接借款	金額	-	24,300	27,300
	主要案件名	-	(1)第2ボスボラス橋建設計画 (24,300)	(1)第2ボスボラス橋建設計画 (27,300)
無償資金協力	金額	-	-	45
	主要案件名	-	-	(1)イスタンブール芸術基金に対する音響機材 (45)

3. DAC諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	129.2	21.5	7.5	136.7	281.9	418.6
(主要供与国)						
① 西ドイツ	12.5	12.5	25.5	38.1	70.6	108.7
② アメリカ	100.0	-	△62.0	38.0	△272.0	△234.0
③ 日本	3.0	2.9	23.0	26.0	56.2	82.2
多国間援助	11.5	4.8	0.9	12.4	623.8	636.2
(主要援助機関)						
① EDF				4.3	47.8	52.1
② WFP				3.3	-	3.3
OPEC	0.1	-	27.1	27.2	52.5	79.7
合計	140.8	26.2	35.5	176.3	958.2	1,134.5

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	19.0%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	14.8%

5. 特記事項

1987年対トルコ経済協力実績 (単位: 百万円)

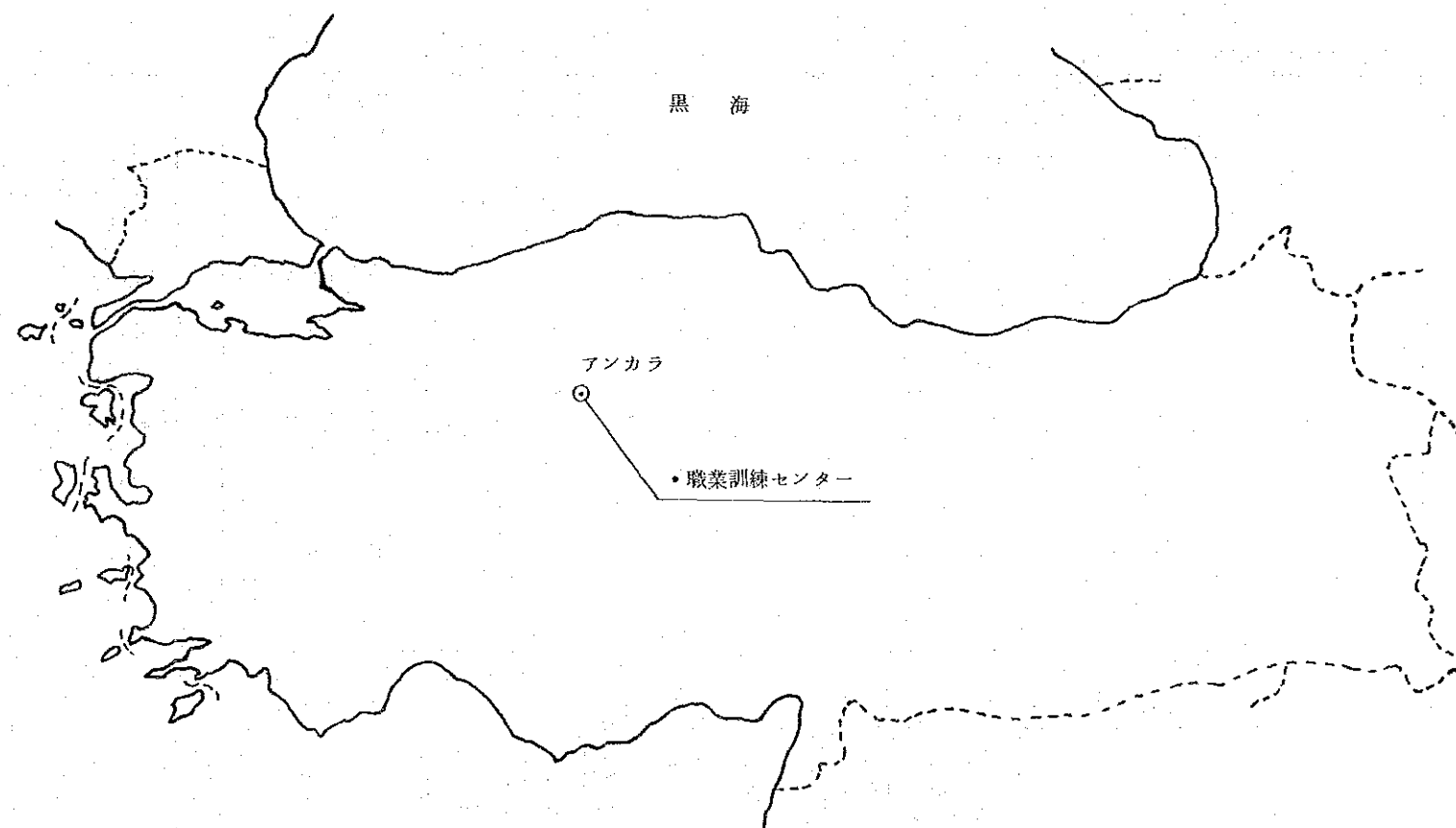
I. 政府直接借款

(1)第2ボスボラス橋建設計画 (追加借款) (10,046 E/N 1987. 10. 18)

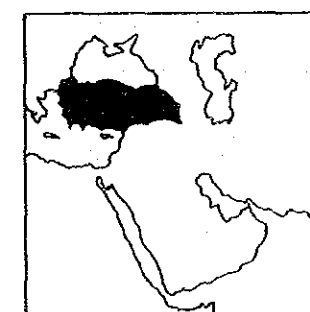
トルコ に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	4,623 百万円	664 百万円	593 百万円	
研修員受入	769 人	71 人 (継続 8 人 新規 63 人)	65 人 (集団 54 人・個別 11 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	117 人	11 人 (継続 3 人 新規 8 人)		
個別専門家派遣	94 人	8 人 (継続 3 人 新規 5 人)	11 人 (継続 5 人 新規 - 人)	
単独機材供与	137 百万円	64 百万円	1 件 22 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1)ドラマン河電源開発計画 (39~40) (2)アンカラ市大気汚染対策計画 (58~60)	-	(新規) (1)アダテベ灌漑計画 (62~63) (2)プロジェクト形成基礎調査 (62)	
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	
海外開発計画調査	(1)鉦工業プロジェクト選定確認調査 (49) (2)ケルキットカラタシュ電源開発計画 (43) (3)ハルジット河キュルンチュン、セイハン河ベルケ両地点電源開発調査 (43~44) (4)ズルマック河ボヤバットケベス水力発電開発計画 (53) (5)東部地区資源開発協力基礎調査 (48~50) (6)ツン・コブ地区資源開発協力基礎調査 (52~55) (7)ゾングルダック炭田海域部開発計画 (54~57) (8)鉦工業資源開発協力基礎調査フォローアップ (56) (9)ベシュコナック水力発電開発計画 (56~58)	(1)チョルフ川水力発電開発計画 (59~61) (2)ギュムシャネ地域資源開発協力基礎調査 (59~61) (3)ディキリ・ベルガマ地熱開発計画 (60~62)	(継続) (1)ディキリ・ベルガマ地熱開発計画 (60~62) (新規) (1)ザマント川水力発電開発計画 (62~)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)イスタンブール水産職業高等学校 (48. 6. 21~54. 6. 20) (58. アフターケア)	-	(継続) (1)職業訓練センター (62. 10. 1~67. 9. 30) (新規) (1)中近東地域プロファイ (人口・家族計画, エジプトトルコ) (62)	

昭和 62 年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (トルコ)



0 100 300 km



② 国名 アラブ首長国連邦 (United Arab Emirates)

1. 一般概況

面積	84千km ² (日本の約0.2倍)	人口	1.4百万人 (1985年)	独立年月日	1971年12月2日	
政体	七首長国による連邦制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	ディルハム	
国内総生産	28,120 百万ドル (1985年)	産業構成	農業1%, 鉱工業67%, サービス32%	1人当りGNP	19,270 ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	16,546 百万ドル	日本への輸出	816 百万ドル (4.9%)	主要輸出品目	原油
	輸入	682 百万ドル	日本からの輸入	129 百万ドル (18.9%)	対日主要輸出品目	石油, 再輸出
国際通貨準備高	3,472 百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	- 百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	- % (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	贈与	技術協力	0.57	0.77	1.05
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.57	0.77	1.05
	政府貸付	0.18	-	△0.05	
	(計)	0.75	0.77	1.00	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府直接借入金	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無償資金協力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)				1.8	△296.3	△294.5
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				1.3	-	1.3
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				3.2	△296.4	△293.2

4. 技術協力協定等

--

5. 特記事項

--

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
42.1 %

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア
24.1 %

アラブ首長国連邦 に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	1,455 百万円	176 百万円	137 百万円	
研修員受入	67 人	6 人(継続 1人、新規 5人)	11人(集団 8人・個別 3人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 1人、新規 0人)		
専門家派遣	57 人	14 人(継続 7人、新規 7人)		
個別専門家派遣	55 人	14 人(継続 7人、新規 7人)	18 人(継続 6人、新規 12人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 1人、新規 0人)	- 人(継続 1人、新規 0人)	
開発調査	(1)アブダビ水路調査(47) (2)果樹園建設計画(54) (3)水資源開発計画(54～56) (4)アルバセイラダム建設計画調査(入札書審査) (56) (5)水産養殖センター建設計画(55, 57～58, 60)	-	-	
無償資金協力基本設計調査	-	-	-	
海外開発計画調査	(1)アブダビ石油輸送(47) (2)太陽熱利用海水淡水化技術協力計画(54～56) (3)鉱工業プロジェクト選定確認調査(51事前)	-	(新規) (1)発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査 (62～)	
開発投融资(融資承諾ベース)	1 件 250 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式技術協力	-	-	-	

② 国名 イエメン・アラブ共和国 (Yemen Arab Republic)

1. 一般概況

面積	195 千km ² (日本の約0.5倍)	人口	8.0 百万人 (1985年)	独立年月日	1962年9月26日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	イエメン・リアル	
国内総生産	3,700 百万ドル (1985年)	産業構成	農業34%, 鉱工業16%, サービス50%	1人当りGNP	550 ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	106.0 百万ドル	日本への輸出	13.2 百万ドル (12.5%)	主要輸出品目	綿花, コーヒー, 皮革
	輸入	1,598 百万ドル	日本からの輸入	139 百万ドル (8.7%)	対日主要輸出品目	コーヒー, 水産物
国際通貨準備高	297 百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	1,868 百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	55.8 % (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	技術協力	0.98	1.39	1.48
	無償資金協力	6.76	7.29	11.24
	(計)	7.74	8.68	12.73
	政府貸付	2.18	1.78	3.09
	(計)	9.92	10.46	15.82

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	1,815	1,776	925
	主要案件名	(1)震災復興計画 (250) (2)国立結核センター拡充計画 (918) (3)債務救済 (47) (4)食糧増産援助 (600)	(1)国立結核センター拡充計画 (II) (1,080) (2)サナア大学電子顕微鏡 (41) (3)食糧増産援助 (500) (4)債務救済 (155)	(1)食糧増産援助 (500) (2)債務救済 (106) (3)地方水道整備計画 (319)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	66.4	44.9	17.9	84.3	△8.3	76.0
(主要供与国)						
① アメリカ	27.0	22.0	12.0	39.0	△4.0	35.0
② オランダ	12.8	7.9	—	12.8	△0.6	12.2
③ 日本	8.7	1.4	1.8	10.5	△4.6	5.9
多国間援助	15.3	11.5	45.0	60.3	5.4	65.7
(主要援助機関)						
① I D A				30.0	—	30.0
② Arab OPEC Agencies				8.3	△5.7	2.6
O P E C	108.5	—	34.5	143.0	—	143.0
合計	190.2	56.4	97.4	287.6	△2.9	284.7

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	12.4 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	3.6 %

5. 特記事項

1987 年度対イエメン経済協力実績 (単位: 百万円)

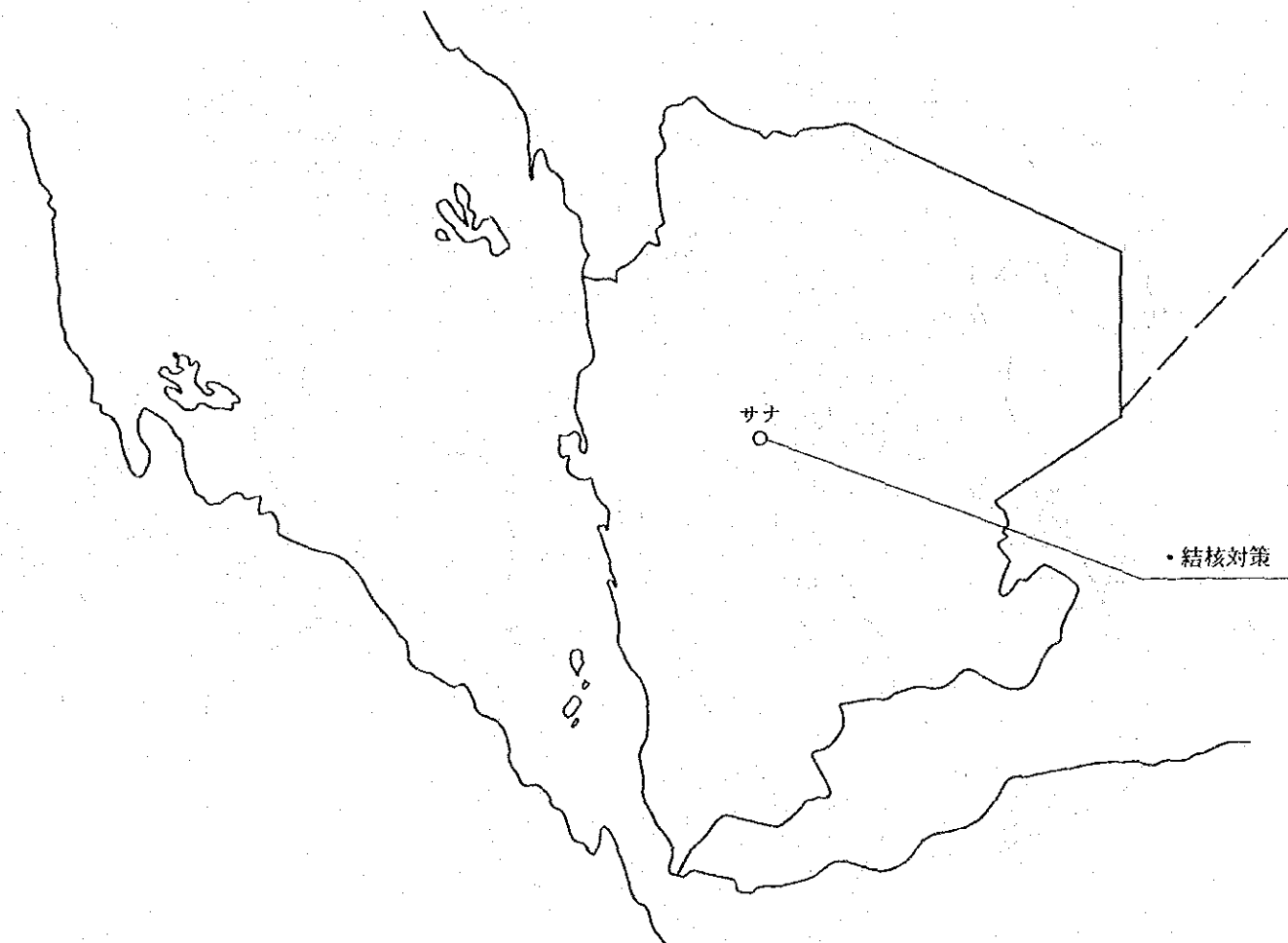
I. 政府直接借款
(1)石油製品流通施設建設計画 (11,530 E/N 1987. 10. 5)

II. 無償資金協力
(1)地方水道整備計画 (915 E/N 1987. 7. 21)

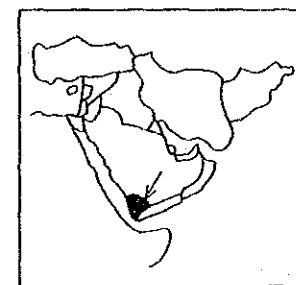
イ エ メ ソ に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	1,485 百万円	248 百万円	313 百万円	
研修員受入	37 人	7 人(継続 1 人 新規 7 人)	13人(集団 9人・個別 4人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	36 人	17 人(継続 6 人 新規 11 人)		
個別専門家派遣	26 人	2 人(継続 1 人 新規 1 人)	- 人(継続 - 人 新規 4 人)	
単独機材供与	141 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1)経済開発計画(47) (2)農業開発(51) (3)バジャ地区農業総合開発計画(52~54) (4)ホディタ港第7バース建設計画(56~57) (5)地方電信通信網拡充計画(59)	(61~63)	(継続) (1)都市交通計画(61~63)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)地方水道整備計画(54~55) (2)結核センター拡充計画(58~59) (3)ワディ・アル・ジョーフ地区給水施設整備計画(60)	(1)地方水道整備計画(61)	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	(1)結核対策(58.9.1~63.8.31)	(継続) (1)結核対策(58.9.1~63.8.31)	

昭和62年度プロジェクト方式技術協力の配置図(イエメン)



0 100 km



中近東地域に対する昭和62年度プロジェクト方式技術協力実施図

